



各 位

2021年4月28日

会社名 株式会社鶴見製作所
代表者名 代表取締役社長 辻本 治
(コード番号 6351 東証第1部)
問合せ先 執行役員管理部長 敦賀 啓一郎
(TEL 06-6911-2351)

2021年3月期通期連結業績予想・期末配当予想の修正（増配）
及び特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2020年5月15日に公表いたしました2021年3月期の通期連結業績予想及び期末配当予想を下記の通り修正いたしました。また、関係会社出資金の減損処理に伴う特別損失を計上いたしました。

記

1. 2021年3月期通期連結業績予想値の修正（2020年4月1日～2021年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （2020年5月15日発表）	百万円 45,000	百万円 5,000	百万円 5,200	百万円 3,700	円 銭 147.77
今回修正予想（B）	45,300	5,550	6,400	4,150	165.75
増減額（B-A）	300	550	1,200	450	
増減率（%）	0.7	11.0	23.1	12.2	
（ご参考）前期実績 （2020年3月期）	45,604	5,166	5,475	3,952	157.84

業績予想の修正理由

以下のとおり特別損失を計上したこと、ならびに最近の業績の動向等を踏まえ、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の予想値を修正するものです。

2. 2021年3月期配当予想の修正

	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
前回予想 (2020年5月15日発表)	—	20円00銭	34円00銭
今回修正予想	—	22円00銭	36円00銭
当期実績	14円00銭		
前期実績 (2020年3月期)	14円00銭	20円00銭	34円00銭

配当予想の修正理由

世界的に新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中、当社グループも各種事業活動の制限を受けるなどした結果、前期実績に比べ売上高は減収となる見通しですが、収益性の向上を図る中で、Web会議システムを積極的に活用するなど経費の抑制に努めたことや円安に伴う為替差益の計上等もあり、下記の特別損失を計上したものの、営業利益以下、各段階の利益は当初の公表予想値に比べ増益となる見込みです。

2021年4月27日開催の取締役会において、今後の経営環境および業績見通しを総合的に勘案した結果、2021年3月期（第70期）の1株当たりの配当予想について上記のとおり修正することを決定いたしました。当期の期末配当予想につきましては、前回予想から2円増配して22円に修正し、それに伴い年間配当予想は36円となります。なお、本件は、2021年6月開催予定の第70回定時株主総会に付議する予定であります。

(注) 上記の予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績及び配当は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

3. 特別損失の計上

関係会社出資金の減損処理について

計画当初より、投資回収は長期に亘りうるとの想定の下、TSURUMI PUMP VIET NAM CO.,LTD.ならびに HANGZHOU CNP-TSURUMI PUMP CO., LTD.への投資を進めてまいりましたが、この度、出資金の実質価額の低下に伴う減損処理を行い、それぞれ関係会社出資金評価損 491 百万円、同 251 百万円（計 743 百万円）を、連結財務諸表及び個別財務諸表の特別損失として計上いたしました。

まず、当社の非連結子会社である TSURUMI PUMP VIET NAM CO.,LTD.におけるベトナムでの水中ポンプ及び関連部品等の製造・販売事業は事業立上げの段階にありますが、新型コロナウイルス感染症の影響等で事業計画に遅れが生じたこともあり、一時的に損失が積み上がったものです。当社としましては、長期的な BCP 対策の観点も含め、同社をベトナムを含む ASEAN 諸国及び周辺の新興国での供給拠点とすることを目的として設立したものであり、現在もそれに向けて着実に各種活動を進めております。また、同地域においては、高い成長率が期待され、投資に対する回収の見込は十分であると判断しておりますので、引き続き同社への投資を行っていく予定です。

また、当社の関連会社である HANGZHOU CNP-TSURUMI PUMP CO., LTD.は、中国で水中ポンプ及び関連部品等の製造・販売事業を営んでおり、一定の利益を計上するとともに当社の調達コスト低減や調達リスク分散に貢献しておりますが、当初計画した利益水準を計上するまでには至っておらず、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、投資の回収には長期間を要すると見込まれることから、投資簿価と実質価額との差額を減損するものです。当社としましては、引き続き同社の安定的な経営を実現しつつ、事業基盤の強化に努めてまいります。

以 上